

平成 25 年度（2013 年度）自治体職員協力交流事業
協力交流研修員 研修報告書

2013 Local Government Officials
Training Program in Japan
Trainee Reports



一般財団法人
自治体国際化協会

平成 25 年度（2013 年度）自治体職員協力交流事業
協力交流研修員 研修報告書

2013 Local Government Officials Training Program in Japan

Trainee Reports

はじめに

総務省及び（一財）自治体国際化協会では、海外の自治体等の職員を受け入れることについて、財政面や受入実務面での支援を行うための「自治体職員協力交流事業」を展開しています。

平成8年度より創設された自治体職員協力交流事業も平成25年度（2013年度）には18年目を迎え、延べ36の国と地域から1,023名が本事業に研修員として参加されました。平成25年度（2013年度）においては、9カ国から26名の研修員が様々な分野で実り多い研修を行いました。

本事業は「ひとづくり」を通じた国際協力事業の1つですが、研修員の皆さんが自治体の有するノウハウ・技術を習得され、帰国後、日本における研修の成果や経験をそれぞれの職場において大いに活かされ、また、自治体間の国際協力・交流の貴重な架け橋として活躍されていると伺っております。

そうした研修員の日本での奮闘ぶり、研修の成果を各方面の方々のご協力のもと、平成25年度も報告書として編集することができました。本版からは、全事例でなく、国際交流や技術の習得に加えて、研修員本人のノウハウが自治体の行政施策の実施や問題の解決に貢献している事例等を中心に8事例を選定し、掲載しております。

この報告書が研修員派遣国や今後研修員の受け入れを予定されている各自治体において活用していただけたら幸いです。

最後に、研修員の受け入れにご尽力されました各受入自治体及び関係機関の皆様方に対して、心よりお礼を申し上げます。

平成26年(2014年)7月

(一財)自治体国際化協会
交流支援部 経済交流課

Foreward

The Local Government Officials Training Program (LGOTP) is a joint initiative of The Ministry of Internal Affairs and Communications and the Council of Local Authorities for International Relations. We provide both financial and practical assistance to invite local government officials from around the world to study in Japan.

The LGOTP was established in 1996 and entered its 18th year in 2013. A total of 1,023 participants from 36 countries and regions have participated on the program since its inception, and in 2013 we welcomed 26 participants from 9 nations who studied a wide range of topics.

One of the main goals of this program is to assist each trainee improve their skill set through absorbing the know-how to be found in Japanese local governments. We hope that each trainee returns to their home local government to apply this knowledge for the improvement of their local community. Of course, the bonds of friendship and cooperation formed between Japanese local governments and their overseas counterparts are another enduring benefit of the program.

The 2013 training report reflects the hard work of the LGOTP trainees, and has been compiled with the cooperation of all involved in the program. Rather than a complete overview of every trainee's work, we have selected a total of 8 reports covering topics such as international and technical exchange. There is also a section outlining how individual trainees have assisted their host local governments implement policy and solve pressing issues within Japan.

We hope this booklet proves useful both for the trainees' home countries and for local governments who are considering inviting trainees to Japan.

We extend our deepest gratitude to all local government officials and other individuals whose efforts make this program possible.

July 2014

International Cooperation and Economic Relations Division
Department of International Exchange, Cooperation and Economic Relations
Council of Local Authorities for International Relations

＝平成25（2013）年度自治体職員協力交流事業スケジュール＝

2013年

4月19日（金） 受入自治体担当者会議

東京来日研修

5月19日（日） 協力交流研修員の来日 ルポール麴町泊

5月20日（月） 開会式

オリエンテーション

講話（総務省国際室長）

受入自治体との面談

ルポール麴町泊

5月21日（火） 日本語レベルチェック

都内視察：東京都庁、国会議事堂

ルポール麴町泊

5月22日（水） 東京から滋賀（J I AM）へ移動

全国市町村国際文化研修所（J I AM）研修

5月23日（木） 開講式

日本語研修 授業：70分×64コマ

5月25日（土） 京都市内視察（清水寺、二条城、金閣寺、仁和寺等）

6月3日（月） 地方自治行財政講義（総務省国際室）

6月7日（金） 行政課題講義（関西大学 黒田研二 教授）

6月8日（土） 滋賀県内視察（彦根城、日野商人館、ホームビジット等）

6月10日（月） 日本伝統文化講義（裏千家談支会 北野宗道特別参事）

6月18日（火） 成果発表会

6月20日（木） 閉講式

日本語ステップアップ研修開始

日本語研修 授業：70分×36コマ

7月4日（木） 日本語ステップアップ研修終了

専門研修

6月21日（金） 受入自治体における専門研修開始

研修員の帰国

11月中旬～5月にかけて順次帰国

全体研修風景

東京研修



受入自治体との面談



日本語研修 (JIAM)



比叡山



東京視察 (国会議事堂)



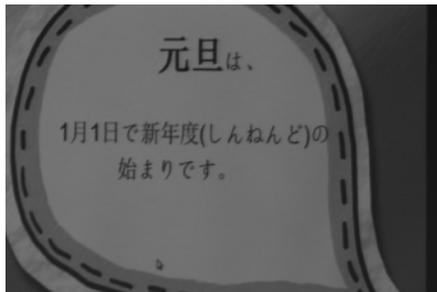
東京視察 (東京都庁)



京都市内視察



日本語研修 (JIAM)



学校訪問



壮行会



都道府県	市町村	氏名	性別	国名	所属団体	研修分野
北海道	旭川市	姜 信九	男	大韓民国	京畿道水原市	国際交流
北海道	旭川市	アムガー バットトゥムル	男	モンゴル国	ウランバートル市	都市計画
北海道	滝川市	ダワーサンブー ゲネンドウラム	女	モンゴル国	ウブハンガイ県ハラホリン村	農業
北海道	滝川市	アルタンツェツェグ・ナムジルスレン	女	モンゴル国	ウブハンガイ県トゥググ村	農業
岩手県		李 博	男	中華人民共和国	大連市	経済交流
茨城県	結城市	ジャンホム ソンクム	女	タイ王国	メーサイ市	環境・衛生
群馬県		エスナ タイース ウンベハウ	女	ブラジル連邦共和国	ブルメナウ市	カウンセリング
富山県		ブレナ カルラ マルティンズ ドスサントス ナガオ	女	ブラジル連邦共和国	サンパウロ州	教育
福井県	福井市	林 善美	女	大韓民国	京畿道水原市	一般行政
山梨県		レナータ ムイニョス ベレイラ	女	ブラジル連邦共和国	ミナス・ジェライス州	一般行政
岐阜県	高山市	段 士爰	女	中華人民共和国	雲南省麗江市	教育行政
岐阜県	高山市	和 継雲	女	中華人民共和国	雲南省麗江市	農業行政
愛知県	豊橋市	ホーージェイゼ フレズ	女	ブラジル連邦共和国	パラナ州	教育
京都府		劉 寧	女	中華人民共和国	陝西省	国際交流
鳥取県		金 春蘭	女	中華人民共和国	吉林省	一般行政
島根県		馬 玲	女	中華人民共和国	寧夏回族自治区	看護
山口県		元 秀梅	女	中華人民共和国	山東省立医院	看護
高知県		アサー チャピガス パーティン	男	フィリピン共和国	ベンゲット州	農業
高知県	高知市	モハマド・アリ・ラーマディ	男	インドネシア共和国	スラバヤ市	一般行政
福岡県	北九州市	毕 克	男	中華人民共和国	大連市	環境
福岡県	北九州市	ニキタ ブトゥリ ラマダニ	女	インドネシア共和国	ジャカルタ特別州	下水道
福岡県	北九州市	ルー ドウック ヘイ	男	ベトナム社会主義共和国	ハイフォン市	水道技術
福岡県	北九州市	レイ トウアン アン	男	ベトナム社会主義共和国	ハイフォン市	国際交流
長崎県	長崎市	ラケル デ ソウザ エ シルバ バルキンニャ ルス	女	ポルトガル共和国	ポルト市議会	国際交流
長崎県	佐世保市	黄 晓莹	女	中華人民共和国	廈門市	国際政策
大分県		李 新華	女	中華人民共和国	湖北省	観光

目次

1. 滝川市での稲作・野菜栽培技術研修をとおして学んだことDavaasambuu Genendulam（モンゴル）	1
滝川市「平成25年度自治体職員協力交流事業研修員の受入を終えて」	4
2. 日本の経済交流・環境保護について李 博（中国）	7
岩手県「岩手と大連の架け橋として」	10
3. 日本の環境保護を学んでSomkhum Janhom（タイ）	12
結城市「平成25年度結城市自治体職員協力交流事業 報告書」	15
4. 快適な市民生活を支えるために林 善美（韓国）	18
福井市「友好都市韓国水原市から、研修員を受け入れて」	21
5. 京都での貴重な研修体験を日中交流のために生かす劉 寧（中国）	24
京都府「京都府の中国交流人材育成事業について」	27
6. 施設野菜生産の研修Aser Chapigas Berting（フィリピン）	29
高知県「暑い高知の夏をがんばったアサーさん」	31
7. 上水道における顧客網と管理システムLuu Duc Hai（ベトナム）	33
北九州市「平成25年度自治体職員協力交流事業 自治体事業報告書（北九州市）」	36
8. 国際都市で研修を終えてRaquel De Sousa E Silva Barquinha Luz（ポルトガル）	40
長崎市「研修員とつくる『世界とつながるまち』長崎」	42

滝川市での稲作・野菜栽培技術研修をとおして学んだこと

受入自治体： 滝川市

氏 名： ダワーサンブー・ゲネンドウラム

出 身 国： モンゴル国

研 修 先： 北海道滝川市



1 本事業に応募した動機

モンゴル国ウブスハンガイ県で稲作栽培を実施しており、私は2012年にハラホリン村で稲作試験栽培に参加しました。元LGOTP研修員や日本人指導員のアドバイスを受け、栽培を行った結果、村で一番収量が取れ、専門家になり、2013年日本で農業研修を受けるチャンスを得ました。

また、私の住んでいるハラホリン村は県の中で、一番畑作が盛んな地域ですので、稲作栽培技術以外にも日本の畑作の技術が勉強したいと思い、本研修に応募しました。

2 研修の概要

日本での研修内容は以下の通りです。

①滋賀県大津市で1か月日本語・日本文化理解コースに参加しました。

②6月20日から北海道滝川市で農業技術習得研修に参加しました。

農業技術習得研修内容は：

- ・来滝直後研修員用の畑に各種類の野菜の苗を定植しました。
- ・研修員用の水田に稲の苗を定植し、収穫まで定期的に調査を行い、収穫後も収量やたんばく質、アミロース等の調査を行いました。
- ・毎週一回稲作栽培技術の講義を受けました。
- ・市内の農家で野菜の作り方を教えて頂き、一緒に植え、管理をしました。また、農家から苗や種を頂き自分の住んでいた会館の外で植えました。
- ・普及員や農家、専門家から秋播小麦、豆類等の栽培方法、果樹園の管理方法を学びました。
- ・林業試験場で植林方法を習う他、防風林の作り方や管理方法を教えて頂きました。滝川市をはじめ日本はお花や緑が多いです。これは環境にも良いし、そこに住んでいる人々、観光客にすごく良い印象を与えていることに気づきました。帰国後、是非自分の地域で緑化を進めたいと思います。
- ・市外の札幌市、旭川市、富良野市、岩見沢市、芦別市等の研究機関、JA、ワイン農場等を訪問し、視察しました。
- ・市内のNOSA I、普及センター、JA滝川、花野菜技術センター、種苗センター等で研修を受けました。日本の農業研究機関、種苗センターの活動が優れて

いて、常に良品の種と苗を農家に提供していることは日本の農業分野の進歩に大きく影響していることが分かりました。

- ・各種の野菜、果物を使った調理実習、豆腐、バター、アイスクリーム、クッキー、ジャム等の作り方を学びました。

3 帰国後の展望

- ・村長に研修報告をし、今後のモンゴルでの活動について打ち合わせをします。
- ・他の研修員と相談し、研修で身に付けた技術を地域で普及させる計画を立てます。
- ・日本の農業技術紹介教科書を作成し、講座を開きたいと思います。
- ・ハラホリン村でリンゴを試験的に栽培します。また、地域の緑化を進めるべく植林方法、花壇の植え方を教える講座を開いたり、実際に植えてみたいと思います。
- ・玉ねぎの栽培を普及させるよう計画を立てます。
- ・稲作栽培普及計画の実施に積極的に参加します。今までモンゴルで稲作栽培を実施する中で問題になる点はいくつか挙げられます。例えば：川水が少ない、土壌は砂地が多い、積算温度が足りない等です。こういった問題を解決すべく、土壌に客土を行い、川水や地下水、降水を貯める溜池を作り、防風対策を取ることで温度を少しでもあげる方法を考えております。
- ・モンゴルの農業は季節的で、冬期間は農家の奥さんたちは仕事がない状態です。日本で学んだ加工技術を生かして冬季限定加工品工場を立ち上げ、農家の奥さんを職員として雇いたいと思います。加工品はコロッケ、青トマトジャム、グミ、クッキー等を考えております。

最後に、感謝の気持ちを込めてお礼を言いたいと思います。

日本で6か月の研修を受け、日本語、日本文化に触れながら農業の高度な技術を身に付けることができました。研修中に自分の地域に普及させたい多くのアイデアをつかむこともできました。これからは、帰国後日本で身に付けた技術を生かして自分の地域の発展を図りたいと思います。自分の持っている技術を一生懸命教えてくださった農家さん、指導員、専門家の皆様や滝川で大変お世話になった我々の研修を担当して下さった滝川市の職員、CLAIRの職員の皆様に感謝の気持ちを込めて心よりお礼を申し上げます。この6か月間本当にありがとうございました。

「平成25年度自治体職員協力交流事業研修員の受入を終えて」

自治体名	北海道・滝川市	
研修員名	①ダワーサンブー・ ゲネンドウラム	②ナムジルスレン・ アルタンツェツェグ
出身国	モンゴル国	モンゴル国
研修分野	農業	農業
研修期間	6ヶ月	6ヶ月
主な研修先	農家・農業研究機関	農家・農業研究機関

1 背景・目的

平成22年度から、滝川市観光大使に就任した第69代横綱白鵬関（平成25年度からは名誉観光大使）の願いである「モンゴルでの稲作栽培技術並びに野菜栽培技術の普及」を主たる目的とし、平成22年6月に田村弘前滝川市長を団長とする調査団（JAたきかわ代表理事組合長を含む）をモンゴル国に派遣し、農作物栽培状況調査などを行った。

結果、極めて厳しい気候条件であるが、当市の農業技術を活用すれば、モンゴルでの稲作栽培も不可能ではないと判断した。

これを受け、平成23年度より（一財）自治体国際化協会が実施している「自治体職員協力交流事業」を活用し、白鵬関の母国であるモンゴル国から2名の研修員を受け入れ、稲作栽培並びに野菜栽培等農業振興と農業技術研修を行うこととした。

2 事業実施にあたって工夫・苦勞したこと

研修員が帰国後すぐに役立つ農業技術を数多く盛り込むため、市内の農園や農業研究機関・団体などでの講義・実習を中心に稲作・野菜栽培技術、農産物加工技術にかかる幅広い研修を行った。

帰国後は、農民と共に稲作栽培・野菜栽培・農産物加工などに当たることから、現場の視察・実習の比率を高め、実践に力点を置いたほか、高品質な農産物の栽培や生産性向上に焦点を置き、農作物の管理方法についても時間をかけて研修を行った。



研修用の小田んぼで苗を植えています。



研修用の実習畑でトマト、キュウリ、ナス、トウモロコシなどを植え管理しています。



メロンの種を蒔いています。



また、学んだ知識と技術を忘れないように、実習農園や実習水田を用意し、研修員が農作物を栽培できる機会を提供したことにより、研修の復習と予習をいつでも行える環境を整えた。

さらに、実習農園で育てた野菜を活用し、加工実習を行ったことにより、生産から農作物に付加価値を付ける6次産業についての知識も深められるように配慮した。

○主な研修先は以下のとおり

(1) 農園（主に研修した内容）

- ①丸岡 孔一氏（稲作の芽だし、育苗、生育管理全般にかかる指導）
- ②白水 信義氏（水田づくり、育苗、病害虫管理、水管理、はさがけ、脱穀、野菜栽培、病害虫管理、施肥など）
- ③山木 昇氏（水田づくり、育苗、病害虫管理、水管理、はさがけ、脱穀など）
- ④中村 豊氏（とまと、きゅうり、なすびなどの野菜全般にかかる栽培管理方法など）
- ⑤佐藤 哲哉氏（きゅうりの接ぎ木、実習農園での野菜栽培、野菜を使った加工開発など）
- ⑥津坂 博朗氏（メロン、スイカの栽培管理と栽培実習など）
- ⑦中村 三千男氏（果樹栽培、果樹の接ぎ木など）
- ⑧本所 和久氏（作況調査、土壌診断など）
- ⑨尾崎 静子氏（基本的な栄養学と農産物加工実習など）
- ⑩五十嵐 初江氏（日本語の基礎と応用）



(2) 農業研究機関・団体など

- ①たきかわ農業協同組合
- ②江部乙農産物加工研究会手づくりの家とまと
- ③ホクレン滝川種苗生産センター
- ④空知土地改良区
- ⑤中空知農業共済組合
- ⑥地方独立行政法人北海道総合研究機構 花・野菜技術センター
- ⑦地方独立行政法人北海道総合研究機構農業研究本部中央農業試験場遺伝資源部
- ⑧空知総合振興局空知農業改良普及センター中空知支所
- ⑨空知総合振興局森林室砂川事務所
- ⑩暑寒の森道づくり研究所
- ⑪地方独立行政法人北海道総合研究機構上川農業試験場
- ⑫地方独立行政法人北海道総合研究機構北海道立中央農業試験場 岩見沢試験地



⑬地方独立行政法人北海道総合研究機構 美唄林業試験場

⑭滝川市農政部農政課

(3) 企業など

- ①㈱北海道ワイン
- ②あぐり工房まあぶ
- ③たきかわふれ愛の里
- ④富良野チーズ工房
- ⑤㈱道北野菜栽培所
- ⑥㈱ホープ
- ⑦中空知衛生施設組合リサイクリン



(4) 教育機関

- ①北海道滝川高等学校

3 成果・課題

○成果

- (1) 稲作栽培の基礎から実践的な知識（水田圃場づくり、育苗、移植、栽培、収穫、乾燥、脱穀、水温管理、病害虫管理、施肥についてなど）を習得した。
- (2) これまでモンゴルではあまり栽培されていなかったトマト、大根、スイートコーン、にんにくをはじめとする各種野菜の栽培方法を習得した。
- (3) 野菜の接ぎ木、交配、品種改良の技術と知識を習得した。
- (4) 基本的な栄養学について学び、バランスのとれた食生活の基本的な知識を習得した。
- (5) 大豆、とまと、きゅうり、だいこん、ニンジンなどモンゴル国にある野菜の新しい加工方法並びに調理方法を学んだ。
- (6) 乳製品加工技術、肉類加工技術を学んだ。
- (7) 農民組織、女性グループの立ち上げと運営、管理方法を学んだ。

○課題

- (1) 受入れ農家の高齢化、人手不足などにより、同じ農家で長期的に研修を受けるのが難しい。
- (2) 農業全体の機械化により、昔ながらの栽培方法を知る講師が少ない。
- (3) 研修員は農業を専門とする農業改良普及員だが、野菜栽培・稲作・加工全てにおいて知識が不足していることから、基礎的な内容から時間をかけて教えていく必要があり、時間が必要。



日本の経済交流・環境保護について

受入自治体： 岩手県
氏 名： 李 博
出身国： 中華人民共和国
研修先： 岩手県



2013年5月19日、私は大連市環境保護局の推薦と大連市政府の派遣で、2007年から大連市政府と友好提携を結んだ岩手県に、一年間の研修に来ました。時間が経つのは早いもので、後3ヶ月で研修終了の時を迎えることになりました。この9ヶ月の間には日本の生活、日本の自然と社会環境などに触れることが出来、また、素敵な出会いがいっぱいあって貴重な経験となりました。

1 本事業に応募した動機

私が大連環境管理部門の公務員として、自治体職員協力交流事業（LGOTP）に参加した最大の理由は、この事業が自分の経験として、環境保護事業に絶対貢献するものと信じたからです。何らかの形で貢献できることはとても喜ばしいことです。外国での生活は、知識を豊かにしてくれるだけでなく、その国の歴史、文化、風習や習慣を学ぶ絶好のチャンスでもあります。

2 研修の概要

(1) 全体研修

当プログラムは2013年5月19日に始まり、2014年5月19日に終了となります。先ず、4日間の東京滞在では多文化交流のオリエンテーションと日本の政府機関を訪問しました。次に、滋賀県大津市で約1ヶ月間の日本語の勉強といくつかの歴史的・文化的遺産を訪問しました。

(2) 専門研修

① 一般行政研修

その後、6月の末に専門研修先の岩手県に来ました。岩手県に到着して最初の一週間は、NPO・文化国際課で岩手県の概要、多文化共生、県の組織、そして県民計画、復興計画について説明してもらいました。県の概要説明を通して、岩手は日本で北海道に次ぐ面積で、自然豊かなところだと紹介され、後の研修生活を通して確かにそうだと感じました。

また、県議会を傍聴し、議会について色々説明してもらいました。議会は市民の代わりに行政の監督役を果たす存在であり、市民の声を代表する議員さんたちなので

民の選挙によって選ばれるということがわかりました。

② 専門研修

◆ 経済交流分野

日本貿易振興機構（ジェトロ）兼盛岡貿易情報センター、いわて産業振興センター、岩手県産株式会社、岩手県観光協会等を訪ねて、それぞれの機構の状況を教えてもらいました。皆さんは共に岩手の復興のために頑張っていると感じました。

東日本大震災津波の発災以来、被災者の幸せな生活を取り戻すために、岩手県民はずっと一生懸命に頑張っています。そういう姿を色々な場合でよく見ます。また、岩手県政府は県民一丸となって復興に努めています。原発事故による放射性物質の影響について「震災前よりも安全・安心」を目標に、産地として、消費者の皆様に安全・安心な県産農林水産物等を提供していくため、関係者一丸となって、生産管理対策の徹底や除染対策の実施、県産農林水産物等の放射性物質の計画的な検査、速やかな情報提供等を行っています。



インターナショナル・ギフト・ショー見学

2014年2月7日には、東京ビッグサイトで開催された「第77回東京インターナショナル・ギフト・ショー春2014」を視察しました。

このショーは、日本最大のパーソナルギフトと生活雑貨の国際見本市です。出展社数は2,400社を数え、出品アイテムの種類の多さは日本一です。

主に見学したのは地方の物産が集中しているエリアでした。各県の中で印象に残ったのは、岩手でした。秀衡塗、浄法寺塗等伝統的工芸品は伝統的技術・技法を伝承して「ものづくり」をしています。

日本の伝統的工芸品産業は、伝統的技術・技法を伝承するとともに、国民生活に豊かさや潤いを与えてきた産業

であり、地域の資源・技術を基盤に、もの作り産業を形成し、長い歴史・風土の中で培われ、地域経済の発展と、雇用の創出に貢献していることを再確認しました。

◆ 環境保護分野

岩手県環境保健研究センターを見学しました。大気汚染、水汚染、ダイオキシン等を調査する為の色々な施設の他に、放射線監視装置（モニタリングポスト）もあります。岩手県環境保健研究センターは、よく世界各国の大学の環境学院などの環

境機構と交流しています。色々な情報を得て、日本の環境技術や環境品質は一流だと思いました。

盛岡市クリーンセンターを見学し、ゴミの分類、収集、運送、処理などの技術を学ぶことができました。日本は、ゴミ処理とリサイクルを非常に重要視していると感じました。

盛岡市はゴミの焼却の際に発生する廃熱を利用した発電設備や熱交換設備による冷・暖房、給湯への利用のほか、余熱利用健康増進センター「ゆびあす」を開設しています。「ゆびあす」ではクリーンセンターから送られた熱を、プールや浴場の水を温める熱源として利用するほかに、施設内の空調・給湯・冷暖房・融雪にも熱を利用しています。

また、環境学習などのパンフレットを通じ、日本人の環境を守る意識や、豊かな自然環境を作るために努力していることを強く感じました。



盛岡市クリーンセンター見学

中国に比べ、日本では羨ましいほど深刻な環境問題がありません。色々な公害を克服した日本の環境問題に関する改善の仕組みは、中国に非常に参考になると思います。また、日本での環境教育の推進体制、NPO組織に対する行政上の支援などについても大連で活用したいです。

3 帰国後の展望

今回の研修で得た経験により、私自身の専門的な視野を広げることができました。日本で学んだ知識は、帰国後も、必ず役に立つと思います。この1年間で感じて学んだことを中国に戻って地元の開発と発展のために努力しながら、微力ではありますが両国の理解を深めるために力を尽くしたいと思います。

4 終わり

このような研修の場を提供して下さいました岩手県庁、CLAIRの皆様へ感謝します。また、日本に来た私たちを迎えにきたCLAIRの皆様、岩手の研修中大変お世話になりましたNPO・文化国際課、産業経済交流課、公益財団法人岩手県国際交流協会の皆様、そして、私を心配してくれた皆様大変ありがとうございました。

「岩手と大連の架け橋として」

自治体名 岩手県
研修員名 李 博
出身国 中華人民共和国
研修分野 経済交流
研修期間 12ヶ月
主な研修先 商工労働観光部 産業経済交流課

1 背景・目的

岩手県と中華人民共和国大連市とは、地域間連携の強化を目的として2007年5月に「地域間連携の推進に関する協定」を締結し、また、翌2008年1月には同協定に基づき、職員の相互派遣交流を行うことを定めた「公務員交流研修覚書」を締結。

さらに、覚書の有効期間満了に備え、2012年12月には「岩手県による大連市職員の派遣研修の受入れに係る覚書」を改めて締結。

同覚書に基づき、2008年度から2013年度までに合計5名の大連市派遣研修員を受け入れ現在に至っている。

(※2011年度は、東日本大震災の発災を踏まえ、大連市政府との協議により受入休止とした。)

2 事業実施にあたって工夫・苦労したこと

【主な研修内容】

《経済交流用務》

- ・岩手県の対中経済交流事業に係る中国語翻訳通訳業務全般
- ・雲南省政府訪日視察団の本県招聘事業に係る中国要人の通訳・アテンド
- ・中国国営大手食品商社の本県招聘事業に係るバイヤーの通訳・アテンド
- ・国際展示見本市（加工食品及び工芸品）視察（於横浜市、東京都）
- ・台湾経済視察団、来県受入れ対応
- ・日中経済協力会議知事用プレゼン資料の翻訳及び同行通訳（於新潟市）

《国際観光用務》

- ・中国人旅行プロガー招聘事業に係るアテンド及び資料翻訳
- ・台湾チャーター便、訪日団歓迎セレモニーでの通訳

《その他研修視察》

- ・岩手県環境保健研究センター視察
- ・盛岡市クリーンセンター視察

【特記事項】

李研修員の受入れに際しては、本県が重点的に取り組んでいる対中経済交流事業（岩手県の物産・観光の対中プロモーション）を経験していただくことを基本とし、伝統工

日本の環境保護を学んで

受入自治体： 茨城県結城市
 氏 名： ジャンホム・ソクム
 出 身 国： タイ王国
 研 修 先： 結城市役所



1 本事業に応募した動機

日本は、私がいちばん行きたいと思っていた国であった。日本で暮らした経験から言えば、日本人は時間を厳守するなど、規律正しく、長寿であるとともに、世界レベルの技術を牽引している。

結城市と城西病院で日本人と働く機会を得た私は、日本人が仕事をとても重視しており、とても思慮深いことを学んだ。しかし、その時は私の日本語能力が妨げとなって、日本人が行儀良いだけでなく、とても質の高い生活を送っている理由を知ることが難しかった。日本の文化についてもっとよく知ることにも役立つため、私はこのプログラムに参加することを志願した。いちばん重要な役割を果たしたのは、メーサイ市の管理チームで、私がこの貴重な機会を得ることを励まし、支えてくれた。

2 研修の概要

2.1 日本語。現在では、私は日常生活において、また研修中における日本人との会話で日本語を使うことができる。

2.2 結城市における住民の健康管理制度。日本の住民健康管理は、市民全員が自らの健康管理に参加することを促進する、きわめて優れた制度である。

2.3 廃棄物管理。日本は、公衆衛生基準が高い国の1つである。私は調査に基づき、日本人はとても協力的で公に対する責任が強いことを知った。人々がゴミの分別をよく認識し、街中でゴミを捨てないことがその例である。日本の廃棄物管理は家庭の一般ゴミ収集から、環境に影響を及ぼさないハイテクを用いた処分まで、廃棄物処理のあらゆるプロセスにカバーされていて、きわめて巧みに体系化されている。



高齢者の介護予防を見学

芸品等ものづくりの現場視察などの実地研修を中心に実施。さらに本人の専門分野である「環境行政」に関する視察研修を盛り込みながら、通年研修プログラムを実施した。

今回、李研修員が初来日であり、日本への旅行や留学経験もなく、日本語習得もほぼ独学で行ってきたことを知り、慣れない日本での生活環境・職場環境に早く馴染めるよう、中国語会話が可能な職員2名を李研修員の通訳要員として配置し、日常の意思疎通に不自由のないよう配慮した。

それでもなお、研修当初は日本語でのコミュニケーションに大いに戸惑い、苦勞されたものと思うが、温厚にして飾らない人柄により、徐々に職場にも慣れ、研修中盤からは同僚との日常のやりとりも日中両語を駆使し円滑に行っていた。

休日には同僚と一緒にウィンタースポーツや温泉旅行にも参加するなど、公私にわたり意欲的に交流活動を展開していた。

また、休日を活用し、県内はもとより、北海道・九州等国内各地の観光資源の視察に努め、自らの目と足で日本人の生活・文化を体験することに意を注いでいた。

1年間という短い期間ではあったが、『中国とのネットワーク強化に資する人材育成と相互理解・親善友好関係の増進』という本研修事業の所期の目的は十分に達成されたものと認識している。



12月 盛岡でのわんこそば体験



2月 東京出張 伝統工芸品等展示会

3 成果・課題

<成果>

李研修員においては、中国からの要人来県時の通訳対応や本県の経済ミッションにおける資料翻訳等、対中事業のサポート役として尽力してもらったことで、大連市との交流促進はもとより、雲南省政府や中国企業など多方面の対中人脈の強化につながった。

<課題>

受入れ側としては、物産・観光PRを中心とした対中経済交流事業を中心とした研修であることを予め伝えており、本人も了承のうえで研修を実施してきたところであるが、本人の専門分野とのギャップは大きく、研修員の研修希望と実際の受入先における業務のマッチングの難しさがある。

4 今後の展望

本県は、2014年度も大連市からの派遣研修員の受入れを希望しており、岩手・大連間の地方政府間連携を継続推進し、ひいては、対中経済交流の規模・機会の拡充を図っていきたいと考えている。

2.4 廃水処理。私は、市の下水道について研究する機会を得た。廃水処理システムはきわめてすぐれており、健康のために設計されている。小さなコミュニティにおける小規模な廃水処理システム、人口が多い都市部における廃水処理システム、それに小規模システムによっても大規模システムによってもカバーされない僻地の家庭用システムなどがあるが、すべてがきわめて有効である。川に自然放流する前に、廃水をきれいな水にすることができる。



金属のリサイクル会社を見学

2.5 その他：日本の文化と組織文化。日本は世界をリードする技術国のひとつであるが、日本の人々がいまなおとても優れたやり方で伝統文化を保ち、維持できていることを、私は夏祭りやお神輿などの祭から観察することができた。日本の企業文化も、人が責任感を高めることを促して、継続的発展のための優れた労働環境を生み出すのに役立ち得る。

3 帰国後の展望

日本のような先進国で学び、経験を得るチャンスを与えてくれたこのプログラムは、とても優れている。私は、ここで学んだことのすべてを以下のようにして自国に応用するつもりである。

3.1 廃棄物管理。私は下記のようにして、市の廃棄物決議を打ち出すことをメーサイの管理チームに提案する。

3.1.1 メーサイ市の管理チームに、この廃棄物管理の経験から得た知識をすべて提示する。最初は、廃棄物プロジェクトを解決することである。

3.1.2 毎日のゴミは、市または政府だけの責任ではなく全員の責任の一部でもあることをより良く理解するために、子供を含めたメーサイ市の市民全員と廃棄物処理の知識を共有し、伝えることで、廃棄物についての認識を生み出す。

3.1.3 一般ゴミの分別に従って、ゴミの分別とメーサイ市で改正されたゴミ収集システムを促進する。

3.2 メーサイ市の一部が直面しているもう1つの問題である廃水処理。メーサイ市地域の一部において下水道建設を継続する計画。私はこのことについて研究する機会を得たので、この問題はぴったりである。結城市には技術があり、下水道管理

システムがきわめて有効に機能している。メーサイ市地域におけるソリューション実施の手引きとして、私はこの概念をメーサイ市の管理チームに提示するつもりである。

3.3 特に高齢者に対して自己管理とグループで一緒に保健活動を行うことを奨励することにより、住民健康管理を促進する。

3.4 朝礼活動、時間厳守や省エネ・省資源行動などの優れた規律といった日本の労働文化を誰とでも共有する。

3.5 将来的に日本人とコミュニケーションができるように、自国でも日本語の練習を続けるつもりである。

3.6 結城市とメーサイ市間の良好な関係を保ち、維持する。



夏祭りに参加

「平成25年度 結城市自治体職員協力交流事業 報告書」

自治体名 茨城県結城市
研修員名 ジャンホム ソンクム
出身国 タイ王国
研修分野 環境・衛生及び日本語
研修期間 9ヶ月
主な研修先 企画政策課

1 背景・目的

結城市とタイ王国メーサイ市は、平成24年11月に、国際親善姉妹都市となりました。これは、民間の財団による主に医療分野での交流が長年続いてきたことから、行政間での交流を実施することによって、より多分野での交流に広げていこうという目的です。

平成24年度の姉妹都市盟約の締結に関しては、本市の市民と結城市国際交流友好協会の会員で構成された訪問団がメーサイ市を訪問し、締結式にも出席しました。

それに際し、受入れ準備や姉妹都市盟約の内容から、当日の準備物などの細部に至るまでをメーサイ市側で担当したのが、メーサイ市役所に務めるジャンホムさんでした。担当することになった大きな理由の一つが「英語ができること」で、本市職員とのやりとりは、すべて英語で行われました。

互いに完璧ではない英語でのやり取りであったことから、意思の疎通に大変苦労しました。今後交流していくうえでは、当然ながら「言葉の壁」が大きなものになると感じ、その壁をできるだけ低くすることが、交流発展の足掛かりになると考えました。

行政間の交流事業のスタートとして、本事業を活用した研修生の受け入れを行うのは、こうした経緯からでした。

2 事業実施にあたって工夫・苦労したこと

研修の基本的なスケジュールは、午前は市役所内での研修や翻訳作業、午後は日本語学校への通学でした。他に様々な施設の見学など、1日がかりの研修を実施する日もありました。私どもの仕事も体感していただく目的で、他に担当する事業にも参加していただきました。特に、マスコットキャラクターによる市PRイベントに同行していただいた際には、絶えずカメラをかまえて、楽しんでいる様子でした。

大きな目的である日本語の習得については、日常的に日本語に触れさせることを心がけました。職員との会話も日本語で、重要なことを伝える場合のみ、英語を使いました。最初は、日本語の意味を英語で説明しながらになりましたが、研修も中盤を過ぎると、ほとんど日本語のみで理解できるようになりました。また、地域のイベントにも積極的に参加していただき、日本の言葉だけでなく、会話を通して気づく日本人の気質や文化

を学んでいただきました。

日常生活では、細かすぎる手続きや日本独特の風習に、疑問を感じることもあったようでしたが、それを私たちに伝えてくれたことで、どうしてそうなるのか理由を説明できましたし、私たちが学ぶこともたくさんありました。こうして相互理解が日を追うごとに深まり、ジャンホムさんも日本の目に見えない部分を学んでいただけたと思います。この点は、コミュニケーションがうまくいった成果ではないかと感じています。

さらに、市民にタイやメーサイ市を紹介してもらった役割もさせていただきました。国際交流友好協会が毎年実施している「食文化体験講座」では、市内に在住するタイ人と協力して、タイ料理教室を行いました。定員以上の応募があり、参加者からも大変好評でした。

ただ、ここでの反省として、私たちは同じタイ人としてみていたのですが、やはり一般主婦と行政職員では物事の考え方や進め方が大きく違い、準備をしっかりと丁寧に進めたかったジャンホムさんの意向とは違ふかたちになってしまいました。ホームシックやカルチャーショックといった一般的なことに気を取られ、個人としてのケアが不十分だったと反省しています。



タイ料理教室で、タイを紹介

ジャンホムさんは看護師資格を持ち、病院で勤めた経験があります。メーサイ市役所では環境問題や公衆衛生に携わっていました。そこでは、少数民族の健康を守る仕組みが確立されていなかったり、ゴミを分別する意識が低かったりと、様々な問題を抱えているようです。日本でこれらへの対応策を学ぶことで帰国後に活かし、メーサイ市の発展に貢献したいという希望は、研修前からうかがっていました。

そこで、ゴミ処理施設や総合健康診査の見学、介護予防教室への参加を通じて、本市の取り組みを見ていただきました。ゴミ処理は広域的に事業を行っていることで効率化されていると説明しましたが、何より日本人の分別の意識の高さに驚いているようでした。また、健康診査や介護予防については、実施費用の負担や広報の方法について熱心に尋ねていました。

約1年にわたる研修のため、全体的なスケジュールを組みました。また、日本語がある程度理解できるようになってからのほうが効果的と考え、まずは日本語研修に力を入れていただきました。しかし説明不足や、ジャンホムさんの意欲が強かったことから、当初は不満の様子も見受けられましたが、こちらの意図も理解していただけたようです。

実施にあたっては、学生のインターンシップに同行したり、外国人向けのイベントに参加したりと、効果的かつ効率的に研修が行えるように工夫しました。そうすることで、担当課の職員だけでなく多くの方との関わりができ、同時に市民への市の国際化施策の周知にもつなげることができると考えました。

快適な市民生活を支えるために

3 成果・課題

当初は、外国人を長期間にわたって受入れるということで、日本への適応やホームシックという問題を心配しました。しかし、ジャンホムさんの努力はもちろん、本事業を共同で実施する「茨城県国際厚生親善財団」で受入れているタイ人と住居を共にして生活できたことから、そういった問題に悩まされることなく、順調な研修を行うことができました。

とはいえタイ人だけで行動するのではなく、積極的に日本に溶け込み、学ぼうという姿勢は、こちらの刺激にもなりました。休日も職員と買い物に出かけたり、1人で東京観光したりと、行動的にすごしているようでした。

本市では、同時に自治体国際化協会の「自治体国際協力促進事業（モデル事業）」の助成を受け、メーサイ市への農業分野の視察を実施しています。ここで得た情報を基に、平成26年度以降のさらなる関係構築にむけて、事業を進めていきます。そこでもメーサイ市との意思疎通は欠かせず、ジャンホムさんの役割は、ますます大きなものになっていきます。本事業を通して日本で学んだことがジャンホムさんの助けになり、今後の両市の交流の大きな一翼を担う存在になっていただくことを、期待しております。



給食を体験

受入自治体： 福井県福井市
氏名： 林 善美
出身国： 大韓民国
研修先： 福井市役所



1 本事業に応募した動機

人口問題をはじめ社会全般について、今の韓国は10年前の日本と似ていると多くの人が語っている。

例えば、今、韓国で取り組み始めた市民協働のまちづくりの場合、水原市では、2年前から「まちルネッサンス事業」として実施しているが、これは、人口の減少、少子高齢化の問題から故郷を守るため、行政と市民たちが一緒に取り組む施策であり、10年後の社会を見越して推進している取り組みである。

日本は、このような問題に約20年前から取り組んでおり、多くの事例を持つ。日本の行政での研修を通じて、未来の韓国の行政施策に活用する先進的な取り組みや考え方を学ぶため、事業に応募した。

2 研修の概要

全体研修（CLAIR）：2013. 5. 19～5. 22

①東京研修

日本の行政のしくみ等の研修
重要機関の見学

②日本語専門教育（JAIM）：2013. 5. 23～6. 19

日本語学習
職場のエチケットや日本文化学習（茶道、日本の伝統）
ホームビジット
防災センターでの地震・大雨時の対応方法学習



動物公園での研修風景

受入団体研修

③福井市研修：2013. 6. 20～2014. 5. 18

- ア 一般行政研修（福井市の行政一般に関する研修、21所属）
- イ 専門研修（公園管理及び緑化に関する研修、公園課）

受入団体の研修を受講し、水原市と福井市とでは、大きな違いが2つあると感じた。1つ目は、どの行政分野でも、福井市は水原市より市民協働の意識が浸透しており、行

政職員・住民ともに協力してまちを作るという意識が高いことである。

2つ目は、過去の、大地震、洪水の経験から、防災と安全を第一に考える都市設計をしていることである。

市民協働分野で、特に、まちづくり事業は、実施からすでに20年あまり経過し、地区にも定着しているため、今後は、問題点を解決するために新たなしくみを模索する段階であることが印象的だった。昨年、福井市を訪れ、福井市東郷地区のまちづくりを視察した水原市長訪問団や、まちづくり研修訪問団も同じ感想を持ったと聞いており、市民協働は、両市の新たな交流分野になりうると感じた。

そして、都市計画の分野についても、約10年前から市民協働に取り組んでおり、例えば、地元住民が満足できる区画整理事業のためにワークショップを実施、公園建設にあたっては、地元の人の声を最大限に反映できるしくみがあるなど、参考となる取り組みも多かった。

また、防災と安全の都市設計では、大雨時の排水路があり、その排水経路や大雨時の対策、避難方法について明確に管理していることが印象的だった。

その他、人事制度では、日韓で組織の管理方法や昇進試験方法など多数の違いがあった。

一方、専門研修は、公園課で約1ヶ月間行われた。

希望した公園管理と緑化推進に関する内容であり、日韓で同じ点と全く違う点があり、大変興味深かった。

同じであったのは、高齢者や障害者に配慮したユニバーサルデザイン化を推進している点であった。

一方、大きく違ったのは、公園に関する法律自体と、日本での公園行政が最重要視しているのが、防災施設としての公園造成であることであった。

災害が多い国家的な特徴上、防災施設としての役割が最も重要と考えられており、整備予算が防災安全の科目であったり、災害時の避難場所として必ず広場を設置したり、災害時に必要な備蓄品や災害放送のためのスピーカーを設置したり、という取り組みがなされていることに驚きを感じた。

そして、近年増加する集中豪雨への対応として、降水時、広場や運動場へ雨水を貯蔵可能な公園が増加しているとのことで、実際の現場を見学することもできた。

これらの研修を受講して、韓国は自然災害が比較的少ない国家であるが、安全性をさらに高める余地があるということを感じ、現在、休憩空間として重要視されている公園美観を保ちながら、さらに安全性を確保する必要があると思った。

3 帰国後の展望

日本や福井市は、市民協働の歴史が韓国に比べて長く、市民の声を聞くしくみや制度が多く運用されている。

今回の研修でも、福井市のまちづくり事業、パブリック・コメント制度、区画整理地

公園建設にかかるワークショップ、身近なまちづくり推進のしくみなど、この分野について多くの施策を学ぶことができた。

市民協働を上手く推進することができれば、予算の削減がはかられるだけでなく、行政への不満を最小化することが可能かもしれないと考える。

しかし、過度な市民協働の推進は、特に、私の専門分野である公園管理については、その質を落とす危険性もはらむ。

法律等の違いをはじめ、人々の意識や利用層の違いなどがあり、福井市の取組内容を、そのまま水原市の施策に生かすことはできないが、帰国後は、福井市の研修で得た施策を同僚と共有し、韓国での公園管理における適度な市民参加がどのようなレベルであるのかについて検討を重ね、業務に生かしていきたいと考えている。

「友好都市韓国水原市から、研修員を受け入れて」

自治体名 福井県福井市
研修員名 林善美
出身国 大韓民国
研修分野 一般行政
研修期間 12ヶ月
主な研修先 公園課

1 背景・目的

平成23年、友好都市 韓国水原市と提携10周年を迎えたことを契機に、職員相互研修が実施されることとなった。

当事業では、友好都市としての相互理解と信頼をさらに深め、両市の友好関係のさらなる発展に寄与する人材を育成することを目的としている。

2 事業実施にあたって工夫・苦労したこと

平成25年度研修員は、市政全般にわたる知識を深める所属や本人の専門研修に関連する所属での一般行政研修と、本人が希望する分野「公園管理及び緑化推進」に関する専門研修（約1ヶ月間）を実施した。



実際に、様々な公共交通機関を体験する研修

一般行政研修は、研修期間中に随時行い、最終的に21所属で実施した。

今回の受入職員は、日本語での研修にかなり不安を感じていたため、受入れ所属には、できる限り簡単な日本語でゆっくり説明することをお願いしたほか、研修前に資料を提供し、用語や大まかな内容について、事前勉強ができるよう工夫した。

また、研修員受入れ担当者が研修へ同席し、適宜補足説明を行ったほか、研修員が内容を正確に理解できるよう、韓国での事例と対比させて、研修を実施する職員へ補足説明を促すなど、コーディネーター的な役割を担うこととした。

一般行政研修の内容については、生活全般にわたる必要な知識を得るものや、福井市という地域を知ってもらうためのもの、研修員が希望する専門分野の研修に通じる取り組みがされているもの、他、帰国後に参考となるかもしれないと感じた部署について、満遍なく回れるように準備した。

専門研修では、公園管理及び緑化推進の現地研修と、市民協働で進める公園管理施策

について学びたいという本人の希望があり、公園課にて、約1ヶ月間実施した。

短 기간ではあったが、職員に同行しての公園や管理施設の点検、公園の整備にあたって行われる遺跡発掘現場の見学、関係する法律や管理業務について研修受講、公園行政への市民参画の取組みに関する講義など、日本と福井市の公園管理を中心に、できる限りの研修を実施した。

この分野に関しては、両国の法律と、人々の公園に対する意識の違いが大きく、行政の取組内容にも相違があったようである。

研修員からは、両国の対比をしながら、研修内容の業務への生かし方について熟考することができ、また、技師として同じ専門分野を持つ職員らの仕事ぶりを垣間見ることができた、貴重な時間であったと聞いている。

その他、研修の合間には、友好都市交流のサポートや、市内小中学校での給食交流、市民との交流会、ホームビジット等も実施し、友好都市の広告塔としてPR活動を担うとともに、市民との人的交流を深めることで本市の国際化を推進した。

研修員は、現在の本当の韓国や韓国人のことについて、日本の方達に知ってほしいという思いが強く、余暇の時間にも、福井市と水原市間で語学交流をする市民グループのサポートを行ったり、国際交流協会の事業へ参加したりと、多くの交流に参加した。

3 成果・課題

平成25年度の研修員は、研修の受講目的が非常に明確で、事前勉強や下調べについても精力的に行ったことから、各所属での研修内容への理解も早く、充実した研修が実施できた。

また、異文化への適応力に優れていることと、素直な性格であったこともあり、市職員や児童生徒、市民等から大変親しまれ、今回研修に関わった人々の国際理解と友好都市への興味を深めるきっかけとなった。

語学の面では、研修時に多少の不便を感じるがあったが、その分、研修実施所属の職員達からは、分かりやすく説明することの大切さを実感できたとの声が多かった。平成24年度年の受入職員に引き続き、2回目の研修受入となった部署では、初回の研修員から得た韓国や水原市の知識を交えながら、緊張する研修員を和ませたり、より理解しやすい説明を実施できた所属が多かった。

平成24年度同様、市内の多文化共生推進にも好影響を与える変化であったと感じている。

一方、専門研修では、通常業務の繁忙さから長期間の実施はできなかった。

しかし、研修開始前から、課内の親睦会や交流会への参加を呼びかけたり、同性の職員同士で昼食を一緒に食べたりと、コミュニケーションを図る努力をし、研修後もその交流は続いている。

有意義な研修を実施するためには、充実した研修プログラムや人員配置を準備することが必要であるが、受入れ側への配慮も必要であり、それらのバランスが難しいと感じた一方、今回のように、事前のコミュニケーションを取ることで、研修員も研修受入側

京都での貴重な研修体験を日中交流のために生かす

受入自治体： 京都府
氏 名： 劉 寧
出 身 国： 中華人民共和国
研 修 先： 京都府国際課



も不安が解消し、スムーズな事業実施ができると実感した。

研修員はもちろんであるが、受入れ自治体の職員も、他国の地方自治体の職員と机を並べるといふまたとない機会を生かし、業務そのものに関して意見交換できる研修を実施することが望ましく、そのような事業を継続できれば、本市職員の業務に対する意欲を高め、質を向上させることにもつながるだろう。

今後も、当研修事業を活用し、友好都市との関係を、友好親善から共通の目的を持ち相互に協力する関係へと深めていきたいと考えている。

1 本事業に応募した動機

日本へ来る前に中国の西安工業大学外国語学院で日本語教師をしてきた。日本語教育に携わっているうちに、まず多くの学生に日本語及び日本文化について一定の理解をしてもらうことができ、かなり満足を感じている一方、日本に行ったことがないから、自分自身が本やネットで学んできた知識が説得力に欠けていて、何か不足する感じもしていた。やはり日本に行って、自分の目で日本を見て、身をもって日本という国を感じて、日本社会や文化をより一層理解し、また日本語という言語環境で、自分の日本語能力そして日本語教育のレベルを向上させ、とにかく、多方面から日本についての理解を深めたいと思った。これまで仕事の間に、日中両国の友好交流そして両国人民の相互理解を目指して、多くの優れた学生を育成したいと思うのと同時に教師としての責任の重さも痛感している。しかし、この責任の重さこそ我々日中両国の架け橋である日本語教師の将来に向けての原動力でもあると認識している。

2 研修の概要

(1) 日本語の研修

5月19日に来日して、まずは東京で日本の地方自治体制度を研修したり、東京都庁や国会議事堂を見学したりという3日間のオリエンテーションを受けた。そのあとの1か月間は、滋賀県の唐崎にある全国市町村国際文化研修所(JIAM)で日本語研修をした。そこで、今回の世界中からの研修員と一緒に日本語を勉強したり、生活したり、ほかに彦根城、日野商人探訪、京都の定番の名所、京都市市民防災センターを見学したりして、非常に楽しい日々を過ごした。JIAMで日本語の先生たちはまじめで親切に教えてくださったので、日本語能力もかなりアップされてきて、大変勉強になったと思う。

(2) 自治体研修

6月19日から京都府の国際課で研修を始めた。最初は京都府庁の国際課、海外経済課、観光連盟、精華町でそれぞれ主な仕事内容について教えてもらって、レポートをまとめて提出した。これを通して日本の行政機構はどういうふうに進めるのか、日中交流においてどれだけの努力をしているのかなどがだいたい分かるようになった。そのあと、日本三大祭りの一つと言われている祇園祭、京都の三大祭りの一つである時代祭り

を研修した。この研修によって、歴史悠久かつ日本伝統文化がうまく保存されている京都に対してもっと深い認識ができた。また、日本三景の一つである天橋立、伊根町の舟屋、美山町の茅葺の民家、木津川市、京田辺市のような京都府内の名所を視察し、さらに中国のブログで発信し、中国人に京都府のいろんな魅力が分かるようにPRした。10月になってから、京都府立大学で受講し始めた。「京都の歴史」、「日本の文学と文化」などの講義を受け、京都さらに日本の歴史や文化について理解を深めることができた。

京都府と陝西省は友好都市で、各分野においての交流が盛んに行われている。そのため、京都府の研修員としての仕事は両府省間の友好交流にかかわる仕事、例えばメール、手紙、各種イベントの中訳や和訳という翻訳である。中国では日本語の教師をやっていたが、このようにたくさんのものを翻訳したりするという仕事はしたことがない。だから、翻訳する際、最初は適切な言葉がなかなかピンとこないことでさんざん悩んだこともある。そうした時には、初めは辞書を調べながら、言葉を推敲し、ふさわしい言葉が見つかるまで努力していた。しばらくして翻訳する量が増えるのにつれて、だんだん翻訳の仕事に慣れてきただけでなく、自分の日本語能力もたいへん磨かれたと思う。

また、平成25年はちょうど京都府と陝西省の友好提携の30周年にあたり、京都府は30周年を記念するために陝西省へ訪問団を派遣した。陝西省に行く前に訪問がうまくいくように京都府は陝西省とよく連絡し、いろんな準備活動をした。これらの仕事によって、日本人のまじめな仕事ぶりや細かい配慮がうかがわれ、本当に感心させられた。わたしも訪問団の随員の一人として陝西省に戻って、中国語で事務を調整する必要のある時手伝ったり、京都府答礼宴の時国際課長の通訳をしたりして、少しでも自分の力を尽くしていた。

3 帰国後の展望

京都は日本の伝統文化が非常によく保存されている都市で、街中は落ち着いた雰囲気があふれていると同時に、近代感も欠けていない。京都に来てから、この都市の古さと近代感の完璧な結びつきをしみじみ感じている。京都で、日本の伝統文化、きれいな自然環境、秋の風物詩である紅葉を満喫し、日本人と付き合うことを通して日本人の礼儀正しきや優しさがわかり、自分の一生で、貴重でいい経験になると思う。帰国後も、引き続き大学で日本語教師の仕事をするので、京都の研修で学んだことを研究し続け、体験した日本の行事や文化活動の様子を、より具体的に学生に伝えたいと思う。学生に日本の歴史や文化魅力などを伝えると共に、日本と中国、京都府と陝西省の友好交流のために自分なりの力を尽くしたいと考える。京都府と陝西省の交流の架け橋となり、多くの陝西省の人たちが京都府を訪れるように



研修風景

したい。また、京都市での貴重な経験を生かして観光や教育の分野で努力し、中国と日本の共同発展を推進するために貢献したいと思う。

最後に、大変お世話になりましたCLAIR、JIAM、京都府国際課並びに関係者の皆様のおかげで日本で充実した楽しい生活と体験ができ、この場を借りて深く感謝の意を申し上げます。

「京都府の中国交流人材育成事業について」

自治体名 京都府
研修員名 劉 寧
出身国 中華人民共和国
研修分野 友好交流等
研修期間 7ヶ月
主な研修先 国際課

1 背景・目的

本府と昭和58年に友好提携を行った中国陝西省との交流は、平成25年に30周年を迎えた。この間、同省から多くの研修員を受け入れ、時代の流れと共に移り変わる両府省の交流ニーズの変化に対応しながら、友好交流分野や経済交流分野等の人材の育成に努めてきた。

近年、中国の発展を受け、従来の友好交流にとどまらず、経済、投資、観光、文化など交流分野は多様化してきており、京都府としてもこれらに対応し、交流の架け橋となれる人材を求めている。

このような京都府と中国との新たな交流関係に基づく視点から中国ネイティブ人材の受け入れ、実践的な研修を受けていただくともに京都での人脈作りをしていただき、帰国後、両地域間の架け橋となる次世代の人材育成に目的をおいて、本事業を行うものである。

2 事業実施にあたっての工夫、苦労したこと

本府の国際交流業務を理解させるとともに、海外との連絡調整のためのツールとしての語学能力（日本語能力）の向上、特に両国の社会情勢や性向の違いに基づく、行政機関での仕事の進め方の違い等の理解を深めるため、出来る限り現場に近いところでの実践を伴った研修を行った。

特に本年度、京都府と陝西省との友好交流30周年を記念した訪問団派遣等の事業実施にあたっては、国際交流の実際の現場での関係する機関との連絡調整事務作業等を体験させ、日本の自治体の行政事務の進め方と先方との調整の難しさを理解させるように努めた。

また、近年京都府が重点的に取り組んでいる留学生招致事業に関しては、自らの中国の大学で日本語を教える教師としての立場から、中国の学生へのアンケートを実施し、生の声を集めるなどの取り組みも行った。

これらの研修にあたっては、本府と研修員との間でよく相談しながら進められたことが研修の成功に寄与していると考えている。

3 成果・課題

本事業を修了し、帰国した研修員の中には、現在陝西省外事弁公室に勤務し、本府と

の国際交流の窓口担当者となられていたり、京都府の中国における拠点の一つである「京都府上海ビジネスサポートセンター」の中国ビジネスコーディネーターとして登録され、経済交流に活躍される人材も出て来ている。平成25年度に実施した京都府と陝西省との友好交流30周年記念事業においても、両府省をよく知るこれらの方々により、円滑に事業の企画立案を行うことができたことは、この間の本事業による人材の蓄積によるものであると言える。

他面、次世代の交流人材の育成には課題がある。本府では意思疎通と効率的な研修を行うため、研修員には高いレベルの日本語能力を求めているが、そのため、近年、陝西省内の大学に勤務する日本語講師の派遣が続いている。本事業を単純な国際交流事業や、国際協力事業としてのみとらえるのであれば、研修員各個人が思い思いの成果を得て帰国できればそれで良いのであるが、将来、本事業で得た経験を活かし、実際に両府省の交流の中心に立つ人材を育成したいという目的に対しては、本事業を活用した本府のスキームは限界が出て来ている。実務研修にはそもそも自らが派遣元での経験を持たねば十分な研修成果は期待できず、それと語学能力との両立という、過去には両立し得た課題が成り立たなくなってきたことへの対応が、大きな課題である。



中国でも販売している、地元産品のお茶の説明を受ける研修員



スマートフォンアプリを使った観光案内システムについて説明を受ける研修員

施設野菜生産の研修

受入自治体： 高知県

氏 名： アサー・C・パーティーング

出 身 国： フィリピン共和国

研 修 先： 高知県農業技術センター



1 本事業に応募した動機

フィリピンのベンゲット州は農業地域で、主要産業は農業である。ベンゲット州政府は農業開発を優先課題に位置付けている。このような環境の中、私は日本でどのようにして野菜生産が行われているかを知りたかった。私は、実地経験を通じて野菜生産についてより多くの知識を獲得し、学ぶことを望んだ。私の知る日本は、農地面積が限られているにもかかわらず、質の良い野菜を大量に生産している。グローバル市場が、ベンゲット州の野菜産業を脅かしている。われわれは、高品質の野菜生産が市場で競争力をもつことを目指した。農業者には、質の高い安全な野菜を生産する新技術を指導すべきである。今回の研修は、私が地元の機関で農業のプロジェクトやプログラムを実施する農業拡張労働者としての能力を高めるのに大いに役立つだろう。

2 研修の概要

施設野菜生産に関する研修は実を結び、私は多くを学んだ。私が出会った作物は、パプリカ、ピーマン、ナスとキュウリであった。野菜生産で先ず一番重要なのは、育苗である。健康で勢いのある苗が優れた収穫を保证するため、育苗は品質の出発点である。播種前に、選種を行わなければならない。どのような品種を植えるかに当たっては、特に気候への適合性、病気に対する抵抗力や勢いの良さを検討すべきである。播種に用いられた培地は木質の堆肥であった。播種前に、木質の堆肥を洗って、苗に良くない化学物質のフェノール類を洗い流す必要がある。播種は、苗トレーの上に均一の間隔で行う(写真1)。1週間後に、もっと根を張ることができるように苗を鉢に植え替える。植え替えには、平均的な高さの苗を選び、高すぎるものや低すぎるものは捨てられる。畑への植え替えは、苗が40日以上になってから行う。

キュウリのように病気への抵抗力の強い野菜の生産は、接ぎ木で行われた。私は、カボチャの台木を使ってキュウリの接ぎ木を行う機会を



写真1：ナスの播種

得た。接ぎ木の後は、成長するキュウリの整枝・誘引技術を教えられた。写真2は、最も簡単なキュウリの接ぎ木法を示している。接ぎ木は、播種から1週間後に行われた。接ぎ木された苗は鉢に植え、15日ほどしてから畑に植え替える。植え替えの後で、1節から5節まで、脇芽と雄花を取り除いた。18節で主枝を切って、成長すべく勢いのよい芽が3つ選ばれた。その他の脇芽は、すべて摘まなければならない。

パプリカ生産では、育苗管理の研修を受けた。苗を培地に植え替えた。いちばん良い苗の選別は、背の一番高いものと低いもの、それに病害にやられた苗を捨てることによって行われる。定植前に、苗にハダニ対策の処理が施された。植えてから数日後に整枝・誘引が行われた(写真3)。主枝を2本だけ残して行い、ほかの枝はすべて取り去られた。主枝の2節目までにできた果実も取り除かれた。これは、根の張りを良くし、作物の成長を増進するためである。収穫は、3節目から始まる。整枝・誘引は、植物の生長につれて絶えず行われる。定植前の温室の準備が興味深かった。定植前に、土壌処理、肥料の散布、土地の準備などの一連の作業が行われた。苗を植える前の温室内の土に病気があるてはならない。害虫予防のために、温室内では黄色の害虫捕獲粘着テープと害虫駆除剤が利用されていた。

収穫と収穫後の慣行もきわめて興味深かった。日本の農業は野菜作物の品質に高い基準を設けており、梱包とマーケティングに関して優れた戦略がある。

3 帰国後の展望

私は、この研修の第1部を終えたばかりである。第2部は、ここ日本での研修で明らかになったことの応用法に関する計画の実施となる。帰国したら学んだことに従い、野菜生産技術のデモンストレーションを試みるつもりである。この試みは、農業者による伝統的な農業のやり方と日本の農業技術の比較研究になるだろう。先ずは、農場外での技術のデモンストレーションの試みとともに、キュウリやパプリカの接ぎ木と整枝・誘引など、一連のいくつかの研修をスタートするつもりである。その後は、農業者の畑でデモンストレーションを試み、農業者が彼らなりのやり方で、日本の農業技術の偉大さを観察するようにしたい。様々な市町村において、農業拡張労働者の関わる実践的研修も実施するつもりである。



写真2：キュウリの接ぎ木



写真3：パプリカの剪定

「暑い高知の夏をがんばったアサーさん」

自治体名 高知県
研修員名 アサー・チャピガス・バーティン
出身国 フィリピン共和国
研修分野 施設野菜栽培技術
研修期間 6ヶ月
主な研修先 高知県農業技術センター

1 背景・目的

高知県では、昭和50年にフィリピン・ベンケット州と姉妹県提携し、以降ほぼ毎年高知県海外技術研修員として受け入れてきた。平成17年度から自治体職員協力交流事業により受入れ、本県のもつノウハウや技術を習得、人材育成等を目的としている。

2 事業実施にあたっての工夫、苦労したこと

高知県農業技術センターでの研修期間（6月24日～11月8日）における主な研修内容は以下のとおりである。

(1) 施設野菜栽培における土壌管理技術の習得

施設野菜（ナス・ピーマン）栽培を始めるための準備作業として、作物残さ処理、余分な肥料成分を取り除くための湛水・除塩、土壌の保水及び保肥力を高めるための有機物の施用、元肥の施用やうね作り、連作障害を回避するための蒸気による土壌消毒など、高知県の農業者が一般的に行っている作業研修を実施。

(2) 施設野菜のは種、接ぎ木などの育苗技術および定植技術の習得

施設野菜（ナス、ピーマン、パプリカ、キュウリ）の播種や接ぎ木（キュウリ）、苗へのかん水・追肥及び本ぼへの定植について作業研修を実施。



キュウリの接ぎ木作業を研修

(3) 施設野菜（パプリカ、キュウリ）の定植後の整枝・誘引、肥培管理、収穫について作業研修を実施。



キュウリの立体栽培を研修

(4) 高知県における露地野菜機械化作業体系、野菜苗供給体制及び野菜出荷・流通体制の視察研修

3 成果・課題

- ・研修期間の1/2程度が作物のない夏場に当たっていたため、この期間には栽培管理に関する研修が実施できず、次作の準備や育苗作業を研修した。
- ・帰国後の普及性やベンケット州の気候を考慮して、キュウリを重点研修品目と考え、は種から収穫開始にいたるまでの全ての栽培管理を研修員自身にまかせた。また接ぎ木や鮮度保持によって、商品性を高めることの重要性も伝えた。
- ・研修員の派遣元での仕事内容や希望を考慮し、露地野菜での育苗技術や機械化作業体系に関しても、県内の現地ほ場や他県での現地検討会で研修した。

4 成果・課題

農業技術センターでの138日間の全研修期間を通して、病気、怪我、遅刻、欠席もなく、真面目に熱心に取り組んだ研修であった。特に冬の高単価時に収量を多く取る促成栽培では、栽培技術以外に、夏場の準備作業が大変重要であることを40℃近くになる夏場のハウス内で学べたことが良い経験になったと思われる。また、は種、接ぎ木、定植、整枝・誘引、収穫などの基本的な管理の習得だけでなく、養液栽培や炭酸ガス施用などの先端技術にも触れられたことは、今後の彼の仕事の中で役立つと信じている。

研修期間中、多くの方々に地域の日本語学習会や花火大会、海、山、川などに誘ってもらい、高知県民の人柄や自然、文化を感じることができたと思う。帰国後は、ベンケット州農業の経済発展だけでなく、習得した土佐弁も活かして姉妹県提携の発展にも力を注いでくれることを期待する。

上水道における顧客網と管理システム

受入自治体： 福岡県北九州市
 氏名： ルー・ドゥック・ハイ
 出身国： ベトナム
 研修先： 北九州市上下水道局



1 本事業に応募した動機

私の会社は、水の供給を行っている国有企業である。現在われわれは、28万件以上の顧客に対して7ヵ所の水処理プラントをもっている。われわれは常に、より良質な水を顧客に供給し、生活条件の劣悪な農村地域まで上水道を展開するために最善の努力を行っている。われわれにとって第一の社会的目標は、コミュニティの全員が不当な支出負担を負うことなく、浄水を手頃な価格で手に入れられる状態を確保することである。これを実現するためには、上水道にGIS（水道管路情報システム）や配水ブロックなどの新たな管理方法を適用して費用を抑え、高度浄水処理技術（BCF）を利用して水質を向上させることができわめて重要であり、常にインフレ率が高水準にある発展途上国においては、そのことが特に顕著である。私はこの研修コースを通じて、私の関心事を共有し、有益な知識を学ぶチャンスがあることを期待している。

2 研修の概要

専門研修は上水道分野についてであり、上水道における顧客管理システムに焦点を置いている。このシステムは計画、顧客への配慮および管理プロセスを向上させるために、GISを用いて給水システムの管理を行っている。私にはこれ以外にも、高度浄水処理技術、運用と保守、水質モニタリングなどのテーマがある。以下は、北九州市水道局での研修コースの間に私が研究した主なテーマである。

◆上水道における顧客管理システム（GIS）

地理情報システム（GIS）は地理的に参照されるあらゆる形式の情報の捕捉、管理、分析と表示を行うために、ハードウェア、ソフトウェアおよびデータを統合する。GISにより、われわれは数多くのやり方で、地図、球体、レポートやチャートなどの形式で関係、パターンや趨勢を明らかにするデータを表示し、理解し、問い、解釈し、視覚化することができる。

北九州市は1985年に、上水道管理にGISを適用することを開始した。GISは水道管の情報、ネットワーク装置（バルブ、給水栓、メーター等）およびその関連情報（漏水、保守）を管理する。GISは顧客、消費量および料金請求の情報も管理する。水漏れ防止、メンテナンス支援、データ管理や顧客サービスにその便益が及ぶことも明白である。

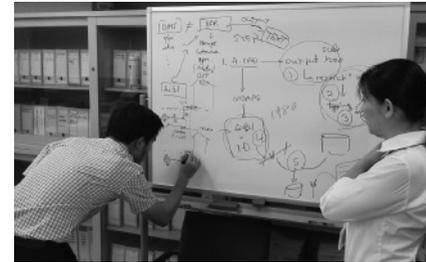
私はGISを専門とする会社であるジオクラフトでGISの研究に多くの時間を費やした。

この会社は、私がGISの基本知識、現実へのその応用法を理解するのを助けてくれた。私は今では、データビルダーとして働くことができる。私は、配水管理課のスタッフからも講義を受けた。この課では、このシステムの利用を実際に経験することができ、とても有益である。

◆配水ブロック

私は配水ブロックシステム、ブロックデータ管理システム、および漏水検知について研究をした。合理的で経済的な配水施設の運営と管理を確保するためには、配水地域を設定する際に地形学や地質学などの自然条件とともに、社会的条件も見越す必要がある。このため、配水地区を小ブロックに細分することが効果的である。このことは、時間とエネルギーの節約に役立つだけでなく、漏水防止や、収入に対する水量の比率の改善にも寄与する。

ブロックデータのモニタリングシステムは、北九州市では上水道と設備の運営を監督するために適用されていた。各ブロックの入り口に設置された電磁的な流量計、水量と水圧を計測する水圧計と、水質モニタリング機器を内包している。こうして、配水量を効果的に分析することができ、事故を容易に防止、発見することができる。



GISの講義

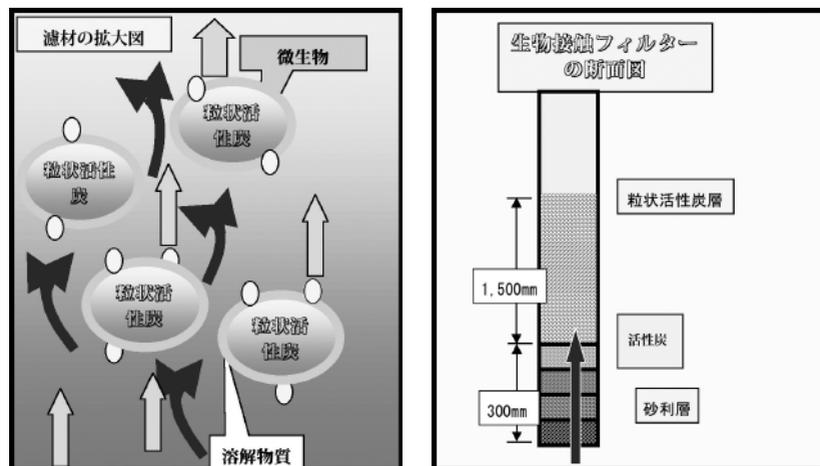


GISのためのブロックのデータベースへの入力

◆高度浄水処理技術

U-BCFは、生物学的作用を応用した日本の高度浄水処理法の1つである。生物接触濾過は、上向流式生物濾過と、粒状活性炭（GAC）の濾材から成る。一定期間運転すると、GACの表面に微生物が成長し、汚染物質を除去する。吸収と生物学的酸化の両方に、アンモニア、溶解鉄、マンガン、溶解有機物や2-MIBのような臭気物質など、水中の汚染物質に対する強力な処理能力がある。必要経費は定額で、環境にとって安全である。

活性炭の注入設備は粉末の活性炭を使用して原水から臭いと有機物を除去する。水処理工程で使用される化学薬品の量を減らすのに役立ち、「副生成物」の出現を防止する。



BCFの原理

◆企業訪問

企業を訪問して講義を受けるチャンスが何度かあった。水のコンサルタント（松尾設計、Kobelco）、GIS（ジオクラフト、日立）、水処理設備メーカー（愛知時計、クボタ）などの様々な分野で活動している企業である。これまでに目にしたことがない、またはテレビでしか見たことがなかったため、私にとってはとても貴重な経験であった。

◆水道工事

穴生浄水場で数日間、パイプライン工事を研究し、実践した。水道管の布設、道路の掘削、水道管の連結とかみ合わせ、道路の復旧等、すべてのステップが紹介された。水道管と連結継手の種類（Tタイプ、Kタイプ、フランジタイプ、振動防止のNSタイプ）が、この講義の中心部分である。

◆他の都市への小旅行

宮古島と仙台市への小旅行が素晴らしかった。実際、これらの小旅行中に得た実践経験は、私にとって実に貴重なものである。これら都市のスタッフと語り合うチャンスがあり、上水道と文化の両面で大いに助けられた。

3 帰国後の展望

帰国した時に行うもっとも重要なことは、学んだことを同僚や関係者と共有することである。私が研究した分野はすべて広大でそれを有効に適用するためには、私だけでは不十分である。

他方、コースの時間のほとんどを費やした上水道におけるGISの適用は、今年私の会社で実行されることになっている。現在われわれは、このシステムを拡大する前に、このシステムを応用した小型モデルを作成中である。

「平成25年度自治体職員協力交流事業 自治体事業報告書(北九州市)」

自治体名 福岡県北九州市

研修員名	①レ・ツアン・アイン	②ビー・カー
出身国	ベトナム社会主義共和国	中華人民共和国
研修分野	国際交流	環境
研修期間	6ヶ月	6ヶ月
主な研修先	アジア交流課	環境国際戦略課

研修員名	③ルー・ドゥック・ハイ	④ラマダニ・ニキータ・プトゥリ
出身国	ベトナム社会主義共和国	インドネシア国
研修分野	上水道	下水道
研修期間	5ヶ月	5ヶ月
主な研修先	上下水道局	上下水道局

1 背景・目的

北九州市では、平成8年度から自治体職員協力交流事業を活用して、アジアを中心とした海外の自治体等の職員を研修員として受け入れ、研修を通じた海外とのネットワーク構築や市職員の国際感覚の向上などにより、本市の国際化推進に大いに役立てているところである。

受け入れる研修分野は、一般行政、上下水道、経済など幅広い分野にわたっており、派遣国・自治体からも地方行政に携わる職員の育成に貢献するプログラムとして高く評価されている。

2 事業実施にあたって工夫・苦勞したこと

《研修員①》

- ・ハイフォン市との交流事業の説明
- ・ハイフォン市が必要とする観光・企業誘致等に関する施策説明と関連施設視察

日本語能力が専門的な説明に対応できるレベルには至らなかったため、研修を含め英語での意思疎通が中心となったことが課題である。しかし、他分野に渡る交流事業を行っている都市からの研修員のため、事業の側面支援を行うこと本市関係部署とのネットワークが構築できた。



《研修員②》

研修員の所属は廃棄物管理に関する部署であるが、環境保全に関わること全般への広い関心を持っていたため、廃棄物処理のほかにも本市の環境政策や環境技術、環境学習等、幅広い紹介を行った。

また、本市や本市の関連機関が受け入れている海外からの研修生向けの視察コースに同行させてもらうことで、英語での説明を聞くことができ、より深い理解が可能となったほか、他都市も含めて多くの施設を訪れることができた。

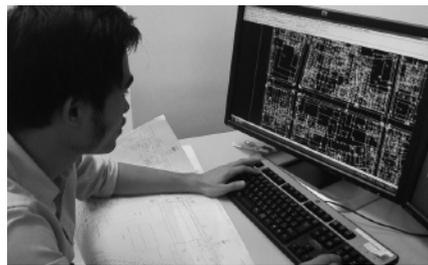
それ以外に、本市が手がける環境関連の国際会議（東アジア経済交流推進機構環境部会）や環境技術商談会などのアレンジにも携わってもらうことで、アジアの低炭素化に貢献してもらうことができた。



ゴミコンポスト事業視察の様子

《研修員③》

- ・長期にわたる研修であるため、研修員が飽きないように、他都市水道局や民間企業見学を取り入れた。
- ・充実した研修となるように、ハイフォン市水道公社の課題である、マッピングシステム（GIS）に関する特別プログラムを導入した。
- ・実際のマッピングシステム（GIS）の維持管理分野でOJTを実施するなど、研修員が経験したことのない研修となるよう工夫した。



GISを用いた維持管理作業：ハイさん

《研修員④》

下水道の計画から設計、維持管理、経営管理など下水道全般にわたる講義を行うとともに、現場で作業や検査を行う実地研修を実施した。

さらに、地元企業や工場、他の自治体等を訪問し、日本が有する先進技術に触れてもらうとともに、多くの団体との交流を深めた。

また、本事業の主な研修分野である下水道に留まらず、本市の強みとなっている環境

分野や研修員が将来携わる可能性のあるインフラ整備に関する研修等も実施し、幅広い知見を持った人材となるような取り組みも実施した。

その他、市内の観光名所などを巡り、北九州市を知ってもらうことで、本市が研修員にとって愛着のある街になるよう努めた。

このように、本研修では様々な取り組みを進めてきたが、特に工夫・配慮したことは、以下の通りである。

- ・自治体間の友好を深め、ブリッジ人材となってもらうための研修員との信頼関係の構築
- ・研修員のニーズに合致した研修プログラム作り
- ・帰国後に活用できる知識・技術の習得
- ・日英通訳兼コーディネータの研修同行による理解の促進
- ・充実した長期研修を受講できるための生活面での支援
- ・市内在住のインドネシア人・本事業の他局の研修員との交流
- ・フォローアップのための連絡体制作り



ジョブレポート発表会の様子



水質検査の研修

3 成果・課題

《研修員①》

派遣元自治体と友好・協力協定を締結しているため、両市の架け橋となる人材が増えたことは大きな成果である。

《研修員②》

研修員は1ヶ月間の日本語研修を受けているものの、日本語だけでは十分な意思疎通が難しいため、会話能力を補う意味で、日本語会話教室にも通ってもらった。しかし、挨拶程度以上の会話能力向上には至らなかったため、日常のコミュニケーションは中国語を交えて行った。このため、詳細な説明ができない箇所があったものの、帰国後は日本で学んだことを活用していく意向を示しており、研修内容は十分に伝わったと考えている。

本市と大連市とは、平成26年5月で友好都市締結35周年を迎える関係にあり、平成25年8月には、北九州市及び大連市の大連循環産業経済区に関する協力覚書を締結した。これらの協力関係を背景に、現在、大連市東港地区開発における本市環境技術の導入プ

プロジェクトについても理解してもらっており、今後もプロジェクトの推進にあたって連絡を取り合い、事業の円滑化と両市の更なる友好関係の強化に努めていきたい。

《研修員③》

本市はこれまで、JICA等とおして海外からの研修員を受け入れてきたことから、今回受入の研修内容・資料については、既存のものをベースに、研修員のニーズにあわせて調整した。

長期（約5ヶ月）にわたる研修で、北九州市の水道分野における技術力の高さを確信させることができた。

アクションプランでは、ハイフォン市に戻った後、学んだ全ての知識と経験（日本文化を含め）を同僚と共有したい旨報告があり、今後のJICA草の根技術協力や水ビジネスの推進に向け深い信頼関係を築くことができた。

《研修員④》

本事業は、本市上下水道局が過去の受入研修等で培ったノウハウをもとに実施したが、5ヶ月に及ぶ長期研修であること、研修員の下水道の実務経験がなく、よりわかりやすい研修を実施する必要があったことなどの課題があった。

しかし、研修員の努力と能力により、想定以上の下水道に関する知識・技術の習得が図られ、研修期間中に本市の技術移転を行うことができた。

さらに、長期間行動を共にすることで、実際の現地ニーズの把握や強固な人的ネットワークの構築を図ることができた。

今後も研修員と密に連絡を取りながら、研修のフォローアップをしつつ、国際貢献及び海外水ビジネスを推進していきたい。

国際都市で研修を終えて

受入自治体： 長崎県長崎市

氏名： ラケル デ ソーザ イ シウバ バルキーニャ ルス

出身国： ポルトガル共和国

研修先： 長崎市役所



1 本事業に応募した動機

私は非常に発達した国で進んだ実務を学ぶことを通して、多文化コミュニケーション技術を向上させたかった。また私は長崎市とポルト市の間の相互協力を育むことや、相互理解に貢献したかった。特にこの姉妹都市提携35周年の年に行きたいと思っていた。加えて、私は遠い地でまた多くのヨーロッパ人とポルトガル人と関係のある都市で研修員になってみたかった。さらに、ポルトガル国内から多くの関心を寄せられている都市にきたかった。最後になるが、素晴らしい日本文化をよりよく知り、平和活動で世界的に有名な都市に住んでみたかった。

2 研修の概要

5月に到着して、日本の行政や国際研修プログラムについて学んだ。また私は国家、地方行政組織の紹介を受けた。その後、日本語や日本文化を学び始め、これを11月まで続けた。定期的に授業やイベントに出ることで日本語を学んだ。

7月には長崎に到着し、田上市長に表敬訪問を行った。長崎では国際課の日常業務を経験した。私はポルトガル語への短い翻訳に取り組んだり、どのように外国人観光客をサポートされているかを学んだ。また私は、たくさんのイベントに参加したり市内外で視察を行った。視察先の多くはポルトガルと関係のあるものだった。このことから、ポルトガル文化とキリスト教の強い影響を知ることができた。この後、広報分野の活動、例えば、Facebookへの投稿原稿の執筆手伝いや広報誌、新聞、TVの取材同行などを行った。

たくさんの関係箇所を訪れ、市内外でたくさんの平和実現への努力について知った。



平和祈念式典



新駐ポルトガル日本国大使による表敬訪問

8月には長崎平和祈念式典へ参列したが、私が出席した中で最も重要なイベントであった。その式典では、式典実施のために膨大なプロトコールや巨大な運営計画が必要であることが分かった。この長崎で学んだことは私がポルトガルに戻ってから同様のイベントを組織するために重要である。

9月からは小学校や長崎大学で講義を行った。

本研修課程を通じ、私たちの両都市の文化が470年にわたり公に関係を保ってきたことを学んだ。日本人でポルトガルに関係する公の人々や長崎-ポルトガル友好団体とのつながりをもつことで、ポルトガルの文化がいかに長崎で敬意をもって受け入れられているかを知った。10月にはうんすんカルタ大会に出場した。11月には長崎市-ポルト市姉妹都市提携35周年イベントに参加し、市民にポルトガルについて紹介した。こうしたイベントを通じ、長崎がポルトガルに対して持っている尊敬の念について感じた。

3 帰国後の展望

日本語を学び続け、2014年に地元のポルト大学で行われる日本語能力試験を受験するつもりである。ポルト市の上司にこの6か月の研修の成果を報告し、私が学んだことを同僚のためにプレゼンテーションにして伝える。長崎で学んだことを共有したり、ポルト大学と会議を行い教育協力プログラムを提案してみようと思う。ポルト市を日本人や他の外国人観光客にとってより友好的な観光地になるように意見を言ってみる。観光客用の日本語パンフレットを編集したり、もっと多くの日本語版パンフレットを作成したい。また在住外国人については、外国人を正式な手順で手助けするため長崎市が作成しているような冊子の制作を提案しようと思う。上司に長崎平和祈念式典と、平和首長会議の重要性について紹介したい。そして、多くのポルトガルの都市に平和首長会議に参加してもらいたい。また、長崎と将来高いレベルでの政治ミッションを行う必要性を説明したい。政治家、国際関係の職員や日本と貿易を行っている地元企業への研修を実施することを計画するつもりである。私は彼らに日本のプロトコールのルールと習慣について教えたい。



35周年イベント

「研修員とつくる『世界とつながるまち』長崎」

自治体名 長崎市

研修員名 ラケル デ ソーザ イ シウバ バルキーニャ ルス

出身国 ポルトガル共和国

研修分野 国際、観光、広報、平和

研修期間 6ヶ月

主な研修先 長崎市国際課、観光推進課、広報広聴課他

1 背景・目的

長崎市は市の最上位計画である第四次総合計画において「個性輝く世界都市」を将来の都市像として掲げ、「世界とつながるまち」となるような施策展開を行っている。長崎市は世界の6都市と姉妹（友好）都市提携を結んでいるほか、近年では姉妹都市提携等の形式にとられず、市民や民間交流団体が主体となって自由、気軽な交流を行う市民友好都市の提携を推進しており、これまで4都市と提携している。「世界とつながるまち」を実現するため姉妹（友好）都市や市民友好都市とのネットワーク形成に取り組んでいる。しかしながら、特に姉妹都市の交流は、どうしても周年事業の訪問団の派遣と受入れがメインイベントになりがちで、日常的につながりを持つことが課題となっていた。そこで、姉妹都市から研修員を招聘し、研修員が今後の長崎市との関係において「文化交流、経済交流のキーパーソン」となることを目的として、この事業を行うこととした。平成25年は姉妹都市提携35周年を迎える都市が3都市あり、姉妹都市提携35周年の記念イベントも予定していたため、そのうちのひとつのポルト市を選定した。

2 事業実施にあたっての工夫、苦労したこと

研修員は、これまで日本語を勉強したことがなく来日時全体の研修で初めて日本語を学んだため、研修を始める段階で日本語のレベルが研修を行うまでに達していなかった。そのため英語で研修を行うこととなり、研修内容に制約が生まれた。しかしながら、長崎市国際ボランティアが行っている日本語講座に定期的に参加したりすることで研修が終わるまでには、日本語において一定の上達が見られた。



小学校での授業の様子

研修については、長崎市とポルト市とのつながりを実感してもらうことと市民とのふれあいに重きをおいて行った。そのため、市や県に残る史跡を実際に現場に見に行き、

その際に学び、感じたことなどを小・中学校、大学、長崎日本ポルトガル協会などで発表を行った。このようにインプットとアウトプットの機会を提供することで、ただ史跡を視察したという一時的な経験に終わらせるのではなく、両市の交流がどのような歴史的背景のもと生まれたものかを認識し、より深い洞察をしてもらうよう工夫した。

広報分野の研修では、広報誌の取材同行はもちろん、自分が出演するイベントの告知の短い原稿を書いたり、市の情報を発信する TV に出演するなどした。

長崎市独自の研修分野である平和に関する研修では、8月9日の平和祈念式典に出席する駐日大使館関係者のアテンドをすることで、厳粛な平和祈念式典の状況を肌で感じさせるのと同時に、大きなイベントがどのように運営されているのか学ぶ機会とした。



視察の様子

3 成果・課題

研修員にとっては、庁外のポルトガル関係団体の方の協力を得て、長崎市に残るポルトガルがルーツの遊びである「うんすんカルタ」の練習や大会に参加することで、幅広い世代の市民との交流を楽しむことができたようだ。一方、長崎市としても、11月3日に長崎市の複合商業施設の広場で行った「姉妹都市提携 35 周年」記念イベントに研修員が工夫を凝らして、ポルト市の紹介を行ったことにより、広く市民に姉妹都市について宣伝することができた。このように、研修員が市民とかかわりを持ち、姉妹都市を身近なものとして実感し、長崎市の国際化を推進するという目標には一定の成果がみられた。

また、研修員は帰国後も長崎市のイベント等に興味を持ち、メールを送信してくるなど、交流拡大に意欲を示しており、交流のキーパーソンとしても今後、期待できるところである。

今後の課題は、来日前の日本語学習のサポート体制と研修内容の充実を図るため、関係課との連絡・調整を頻繁に行うことである。

長崎市がまいた種と研修員がまいた種の今後の成長が楽しみである。

平成 25 年度 (2013 年度)

自治体職員協力交流事業 (LGOTP) 協力交流研修員研修報告書

平成 26 年 7 月 発行

編集・発行 一般財団法人自治体国際化協会 (CLAIR) 交流支援部経済交流課

〒102-0083 東京都千代田区麹町 1-7 相互半蔵門ビル 6 階

電 話 (03) 5213-1726

F A X (03) 5213-1742

U R L <http://www.clair.or.jp/>
